

# 出張報告書

平成 29年7月24日

市議会議長 雪本清浩 様

会 派 名 日本共産党

代表者氏名 中井良介

下記のとおり報告します。

## 記

- 1 目 的 岸和田市財政の調査、分析
- 2 出 張 先 大阪自治体問題研究所  
(大阪市北区天神橋1-3-15)
- 3 出張期間 平成29年 6月 1日～平成 年 月 日
- 4 出張者氏名 中井良介、岸田 厚、今口千代子、池田啓子  
澤田和代
- 5 てん末報告 別紙

## 別紙てん末報告

28年秋の市財政推計で、岸和田市の財政が、このままいけば28年度決算から毎年、収支不足となり、30年には赤字を補う基金（市の積立金）がなくなる、とされました。歳入不足を補う基金がなくなれば、予算を組めなくなります（予算を組まないことは実際にはあり得ませんが）。この事態を回避するために、市は今年2月に「岸和田市行財政再建プラン（骨子案）」を提示し、30年から33年の4年間に重点的な取り組みで収支不足を解消するとしました。

市の財政が赤字になり、それも数年続くというのは大きな問題です。市民にとっては、福祉や教育をはじめ市民サービスの後退や、保育料の値上げなど市民の負担増につながるものが心配されます。

そのため、市の財政問題を研究することとし、については専門の研究者から学ぶことにしました。

市の財政推計や行財政再建プランを事前に研究所に送り、当日、研究所の二人の研究者からご意見をいただいた。

今回の財政難については、一時的なものと考えられ、したがって、再建プランについても、この2～3年の緊急避難的な措置が適当であって、制度的な改変や市民負担増、人件費の一律削減などの措置は必要ではないとの示唆を得た。

また、市の財政状況をより詳しく判断するためには、財政推計の基礎となったデータが必要であるとの指摘を受けた。